

経済マンスリー

[原油]

主要産油国が増産凍結合意を見送り

原油価格は 2 月から持ち直し傾向にある（第 1 図）。3 月半ば、主要産油国の増産凍結に関する協議が 4 月 17 日にカタールのドーハで開催されるとの発表を受けて、市場では増産凍結への期待が高まり、WTI（期近物）は 1 バレル=40 ドル近辺で推移した。4 月に入り、イランが制裁前の水準に回復するまで増産する意向と伝えられると、WTI は 4 日に同 35 ドル台に下落したが、その後は増産凍結合意への期待と不安が入り混じる中、米国の原油在庫減少やドル安等が買い材料として加わり、12 日の WTI は同 42 ドル台と 4 ヶ月振りの高値に上昇した。17 日の産油国会合では合意が見送られたが、クウェートで大規模ストが発生したことから供給不安が生じ、18 日の WTI は同 39.78 ドルとなった。

OPEC 加盟国（リビアを除く）と非 OPEC のロシアとオマーン等が参加した主要産油国会合において増産凍結が見送られたのは、サウジアラビアとイランの意見対立が解消しなかったためである。サウジアラビアはイラン抜きで増産凍結はしないと主張したのに対し、イランは制裁前の水準（日量 400 万バレル）に回復するまで増産するとの姿勢を堅持し、直前になって同国は会合に出席せず増産凍結に合意しない、と報じられた。また、サウジアラビアとイランが政治的緊張関係にあることも合意見送りの背景にあらう。

関係国は、6 月 2 日開催予定の OPEC 総会まで増産凍結について協議を続ける方針と伝えられている。しかしながら、イランは制裁解除を受けて増産を続けており（第 2 図）、制裁前の水準回復を目指す姿勢を崩さないとみられる。他方、サウジアラビアの 1~3 月の生産量は同約 1,020 万バレルと横這いで推移している。今後のイランの増産ペースと、サウジアラビアの生産動向が引き続きポイントとならう。

2 月以降は合意への期待を背景に原油価格が回復してきたが、今回、増産凍結が協議継続との中途半端な状況に止まったことから改めて供給過剰が懸念され、当面は下値が意識される展開が続くとみられる。

第1図: 原油価格(WTI期近物)の推移



(資料) Bloombergより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第2図: イランの原油生産量の推移



(資料) IEA資料より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

照会先：三菱東京 UFJ 銀行 経済調査室 竹島 慎吾 shingo_takeshima@mufg.jp
篠原 令子 reiko_shinohara@mufg.jp

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の販売や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願ひ申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。また、当資料全文は、弊行ホームページでもご覧いただけます。